

事業計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ.建売住宅 ロ.共同住宅 ハ.特定建築条件付売買予定地 ニ.宅地分譲 ホ.公営住宅
ヘ.公共施設（ ）

転用敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他	m ²
土地利用計画	住宅用地	m ² 店舗、集会所等施設用地	m ²
	公園、緑地	m ² 駐車場	m ²
	道路、水路	m ² その他	m ²
建物名称（	）建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
〃（	）建築面積	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
	合 計	m ² 延面積	m ² 戸（棟）
	建ぺい率	%	

2. 転用施工計画（建売住宅の場合、工程表を添付のこと。）

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月	開始
※特定建築条件付売買予定地の場合			
自ら行う建設工事	年	月	着工
	年	月	完工
完了予定年月	年	月	予定

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 他法令の手続き

- | | | | |
|-------------|-----------|------------|-----------|
| ① 都市計画法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ② 森林法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ③ 国土利用計画法 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| | ニ. 手続き不要 | | |
| ④ 環境保全条例 | イ. 事前協議済み | ロ. 事前協議中 | ハ. 事前協議未済 |
| | ニ. 届出済み | ホ. 届出未済 | ヘ. 申請済 |
| | ト. 未申請 | チ. 申請、届出不要 | |
| ⑤ その他の法令（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| 〃（名称 | | | ） |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |

5. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

様式（５）～６

事業計画書
〔社会福祉施設、公的施設関係〕

１．施設の名称

２．事業者（転用許可後に法人化する場合は、その法人の名称）

住所

氏名（法人名）

３．施設の根拠法令

４．事業認可申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

５．補助金交付申請の有無 イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

６．（事業団、基金等への）融資貸付申込みの有無
イ．申請中 ロ．申請未済 ハ．申請不要
（名称）
（申請月日）

＊事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込などの写しを添付する。

７．事業計画概要

入所（入院）定員数	人	ショートステイ定員	人
通所通園（外来）定員	人		
職員数	人		

８．土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

施設	棟	m ²
駐車場		m ²
緑地		m ²
その他		m ²
合計		m ²

９．転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
開業・開園	年	月開始

１０．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

１１．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔農業用施設〕

１．農業用施設とその内容

施設 イ．畜舎（養豚、養鶏、牛舎） ロ．その他（ ）

① 畜舎

種類及び目的	頭数（羽数）	頭（羽）
敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他 m ² ）
畜舎 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
1 棟（	m ² ） 当り	頭（羽）
屋外運動場	m ²	飼料倉庫 m ² 管理棟 m ²
作業場	m ² その他 m ²	合 計 m ²

② その他（施設名 ）

敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他 m ² ）
建 物 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
作業場	m ² 車庫、倉庫 m ²	管理棟 m ²
駐車場	m ² その他 m ²	合 計 m ²

２．補助金交付申請、融資貸付申込みの有無

イ．申請中 ロ．申請予定 ハ．申請不要

（名称）

（申請月日）

（申請先） イ．国、県 ロ．農林中央金庫、農林漁業金融公庫
ハ．農協 ニ．その他

＊事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込の写しを添付する。

３．経営計画（畜舎）

現 在	計 画
種 類	種 類
頭（羽）	頭（羽）
生産高	生産高
粗収益	粗収益
作業従事者	作業従事者

４ 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
供用開始年月	年	月開始

５．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

６．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔植 林〕

１．植林する木の種類と量

イ．杉	本（１０アール当り	本）
ロ．ヒノキ	本（１０アール当り	本）
ハ．その他（	本（１０アール当り	本）

２．植林する理由

イ．山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ．山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ．その他（

３．被害防除

イ．周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ．隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ．その他（

４．転用施工計画

着工	年	月開始
完了予定年月	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他	m ²)
---------	------------------------	--------------------	------------------

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

太陽光発電設備の設置に係る面積（発電設備の下部面積） m^2

緑地、緩衝地、法面 m²

道路、水路、沈砂池、調整池	m ²
---------------	----------------

その他	m ²
-----	----------------

合計 m^2

2. 太陽光パネルの概要

最大電力(1枚あたり出力×枚数) kW (kW× 枚)

ハ 紙面積(1枚あたり面積×枚数) m^2 ((cm × cm)× 枚)

* パネルの仕様（メーカー、品番等）は別添資料のとおり

* キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり

3. 転用施工計画

造成工事 年 月着工

建設工事 年 月着工

完了予定年月 年 月予定

事業（売電、電力供給）開始 年 月開始

4. 他法令の手続き

① 森林法 ☐ イ. 申請済 ☐ ロ. 未申請 ☐ ハ. 申請不要

② 国土利用計画法 イ、手続き済み ロ、手続き中 ハ、手続き未済
 ニ、手続き不要

二、手続き不要

③ その他の法令・条例（名称

イ、手続き済み ロ、手続き中 ハ、手続き未済

5. 事業の見込み

添付する書類

(1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合

イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類

ロ、事業計画を提出したことが確認できる書類

(2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合

イ. 事業計画認定に係る通知の写し

ロ. 事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

イ、手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ. その他 ()

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。